

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2016年8月2日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	FCM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975－1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975－1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】**第1【企業の概況】****1【主要な経営指標等の推移】**

回次	第68期 第1四半期 累計期間	第69期 第1四半期 累計期間	第68期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高 (千円)	5,503,916	4,333,774	20,597,274
経常利益 (千円)	262,119	65,345	685,160
四半期（当期）純利益 (千円)	172,889	42,827	447,203
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額 (千円)	3,768,232	3,942,928	4,039,999
総資産額 (千円)	10,191,886	9,781,016	9,667,824
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	101.47	25.14	262.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	79.00
自己資本比率 (%)	37.0	40.3	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,403	295,063	687,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△140,627	△243,557	△1,070,146
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,088	160,631	298,167
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	506,338	388,809	176,671

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期累計期間の業績は売上高4,333,774千円（前年同期比21.3%減）、営業利益66,070千円（前年同期比74.8%減）、経常利益65,345千円（前年同期比75.1%減）、四半期純利益42,827千円（前年同期比75.2%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

（電子機能材事業）

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は1,468,659千円（前年同期比13.0%減）となりました。自動車関連、産業機器関連やパワーモジュール向けなどで調整が長引いていることに加え、民生関連でもスマートフォン向けのコネクタ・端子類を中心に減速感が強まってきています。当初の予想通りの受注は確保していますが、研究開発費32,498千円の負担も含めて、当セグメントの経常利益は50,655千円（前年同期比76.1%減）となりました。

（電気機能線材事業）

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は2,865,114千円（前年同期比24.9%減）となりました。銅建値が前年同期に比べ3割近く下落していることに加え、当セグメントの主力である建設・電販向けだけでなく平角・異型線など全般的に低調な推移となっており、当初の計画に若干ながら未達となりました。その結果、当セグメントの経常利益は14,689千円（前年同期比70.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は9,781,016千円となり、前事業年度末に比べ113,191千円増加しました。これは現金及び預金の増加212,137千円、有形固定資産の増加217,348千円、原材料及び貯蔵品の増加44,261千円、受取手形及び売掛金の減少373,795千円などによるものです。負債合計は5,838,088千円となり、前事業年度末に比べ210,263千円増加しました。これは買掛金の減少95,596千円、短期借入金の減少300,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加127,534千円及び長期借入金の増加467,692千円などによるものです。

純資産は3,942,928千円となり、前事業年度末に比べ97,071千円減少しました。これは、当第1四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当などを反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて212,137千円増加し、388,809千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、295,063千円の収入（前年同四半期累計期間は12,403千円の支出）となりました。主な収入は税引前四半期純利益64,138千円、減価償却費102,894千円、売上債権の減少額373,795千円であり、主な支出は仕入債務の減少額95,596千円及び法人税等の支払額98,205千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出233,922千円などにより243,557千円の支出（前年同四半期累計期間は140,627千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による支出300,000千円、長期借入れによる収入680,000千円、長期借入金の返済による支出84,774千円、配当金の支払額134,594千円により160,631千円の収入（前年同四半期累計期間は398,088千円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討をしております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、32,498千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2016年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2016年8月2日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	1,704,267	—	687,749	—	826,871

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,703,100	17,031	同上
単元未満株式	普通株式 667	—	—
発行済株式総数	1,704,267	—	—
総株主の議決権	—	17,031	—

② 【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8 番36号	500	—	500	0.03
計	—	500	—	500	0.03

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は534株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,671	388,809
受取手形及び売掛金	4,398,323	4,024,527
仕掛品	388,051	385,958
原材料及び貯蔵品	339,319	383,581
繰延税金資産	20,643	11,437
その他	43,652	63,573
流動資産合計	5,366,662	5,257,888
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,056,405	1,039,167
機械及び装置（純額）	890,691	943,053
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	65,767	223,922
その他（純額）	203,884	227,954
有形固定資産合計	4,080,731	4,298,079
無形固定資産	8,783	16,668
投資その他の資産		
投資有価証券	37,102	29,766
繰延税金資産	161,318	165,405
その他	13,226	13,208
投資その他の資産合計	211,648	208,380
固定資産合計	4,301,162	4,523,128
資産合計	9,667,824	9,781,016

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,436,525	2,340,929
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	268,418	395,952
未払法人税等	108,687	18,351
役員賞与引当金	9,200	—
その他	361,578	464,142
流動負債合計	3,484,409	3,219,375
固定負債		
長期借入金	1,596,761	2,064,453
退職給付引当金	474,939	482,544
その他	71,715	71,715
固定負債合計	2,143,415	2,618,712
負債合計	5,627,825	5,838,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,523,376	2,431,609
自己株式	△1,247	△1,247
株主資本合計	4,036,749	3,944,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,249	△2,054
評価・換算差額等合計	3,249	△2,054
純資産合計	4,039,999	3,942,928
負債純資産合計	9,667,824	9,781,016

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	5,503,916	4,333,774
売上原価	4,942,448	3,940,290
売上総利益	561,468	393,483
販売費及び一般管理費	299,639	327,413
営業利益	261,828	66,070
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	674	565
受取賃貸料	1,077	1,077
スクラップ売却益	1,417	220
その他	1,146	1,241
営業外収益合計	4,316	3,104
営業外費用		
支払利息	2,140	2,104
売上割引	1,347	1,190
賃貸費用	537	522
その他	—	11
営業外費用合計	4,025	3,829
経常利益	262,119	65,345
特別損失		
固定資産除却損	1,026	1,207
特別損失合計	1,026	1,207
税引前四半期純利益	261,093	64,138
法人税、住民税及び事業税	73,822	13,842
法人税等調整額	14,381	7,468
法人税等合計	88,203	21,310
四半期純利益	172,889	42,827

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	261,093	64,138
減価償却費	77,581	102,894
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,200	△9,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,384	7,605
受取利息及び受取配当金	△676	△565
支払利息	2,140	2,104
固定資産除却損	1,026	1,207
売上債権の増減額 (△は増加)	36,058	373,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,286	△42,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,665	△95,596
その他	△96,925	△9,414
小計	268,861	394,799
利息及び配当金の受取額	676	565
利息の支払額	△2,295	△2,096
法人税等の支払額	△279,645	△98,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,403	295,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△300	△316
有形固定資産の取得による支出	△140,902	△233,922
無形固定資産の取得による支出	—	△8,588
その他	575	△730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,627	△243,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	600,000	680,000
長期借入金の返済による支出	△60,352	△84,774
自己株式の取得による支出	△140	—
配当金の支払額	△141,418	△134,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,088	160,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,058	212,137
現金及び現金同等物の期首残高	261,280	176,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 506,338	※ 388,809

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)
現金及び預金勘定	506,338千円	388,809千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	506,338	388,809

(株主資本等関係)

I 前第 1 四半期累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	141,413	83.00	2015年 3 月31日	2015年 6 月19日	利益剰余金

II 当第 1 四半期累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	134,594	79.00	2016年 3 月31日	2016年 6 月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,688,343	3,815,572	5,503,916
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,688,343	3,815,572	5,503,916
セグメント利益	211,663	50,456	262,119

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,468,659	2,865,114	4,333,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,468,659	2,865,114	4,333,774
セグメント利益	50,655	14,689	65,345

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円47銭	25円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	172,889	42,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	172,889	42,827
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,775	1,703,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年7月27日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千崎 育利	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第69期事業年度の第1四半期会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。